

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	職員研修				所管	総務部 人事課		
	行政計画	事業NO.	244	計画事業名	活力ある職場づくり			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進 [小 柱] [施 策]				事業の開始・終了年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	地方公務員法第39条				
	事業対象	全職員						
	事業目的	区政を取り巻く環境の変化や、多様化する区民ニーズに柔軟かつ的確に対応できる職員の育成。						
事業内容	研修の実施 職層研修(新任・転入職員研修、主任主事昇任時研修、新任係長研修、管理職研修等) 実務研修(財務会計事務研修、文書事務研修、接遇研修、パソコン研修等) 特別研修(アクセシビリティ研修、新人サポーター研修等) 派遣研修(外部機関派遣研修、手話講習会等) 助成事業(通信・通所教育助成、職場研修助成、資格取得支援制度等)							
委託の有無	一部委託	委託内容		各種研修実施委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	研修数	件	365	362	372	353	
	成果指標	受講者数	人	4,300	3,098	3,443	4,211	
	決算額 (単位:千円)				8,573	10,928	11,740	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			28,905	24,873	44,585	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,355	9,620	9,953	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,219	1,308	1,787	
		総経費			37,479	35,801	56,325	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			37,479	35,801	56,325			
前回評価から改善した事項	人材育成を推進するため、「人材育成通信」を年3回発行した。また、OJTを推進するため、区職員に必要な基礎的知識をまとめた「台東区職員ハンドブック」を作成するほか、新人サポーター制度に「OJT育成計画書」を導入した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	多様化する区民ニーズに柔軟かつ的確に応えるため、今後も職員の人材育成は必要である。					
	効率性	3	専門性が高く、受講人数が少ない研修は、特別区職員研修所など、外部の研修機関を積極的に活用し、コスト面に配慮している。					
	手段の適切性	3	研修の内容や目的に応じて、区の研修に加え、第2ブロック、特別区職員研修所など外部の研修機関を適切に活用している。また、区の研修では、内部講師・外部講師を効果的に組み合わせて活用している。					
	目的達成度	3	研修数、受講者数ともに一定の水準に達しているが、より効果的な方法を検討する必要がある。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
社会情勢の変化や多様化する区民ニーズに柔軟かつ的確に対応できる職員を効果的・効率的に育成するため、今後とも研修科目のスクラップ&ビルドに取り組む必要がある。					維持			